

JEITA

エレクトロニクス及び情報技術産業における

環境問題への 取り組み 2012

Activities for Environmental Measures



地球の未来を守るために
いま、私たちの英知と技術が
必要とされています

一般社団法人 電子情報技術産業協会

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

<http://www.jeita.or.jp/>

(社)電子情報技術産業協会における環境問題に関する活動

Activities for Environmental Measures

(社)電子情報技術産業協会(以下JEITA)は、日本経済の再生に向け、ITを活用した社会全体のスマート化による安全・安心で豊かな暮らしと低炭素社会実現に貢献していくため、国際競争力強化と新たな事業の創出を共通の目標として活動を推進することを事業計画の基本方針としています。

「環境と経済成長の両立」を目指し、政府のエネルギー政策や温暖化防止に係る施策等に対し意見具申を行い、産業廃棄物の排出抑制と循環型社会システム構築や化学物質の環境リスク低減に向け、関連組織と連携し業界として取り組みます。さらに、会員企業の国際競争力強化に向け、電子部品・半導体デバイスからIT・AV機器等に至る省エネ貢献を「見える化」し、広く周知いたします。

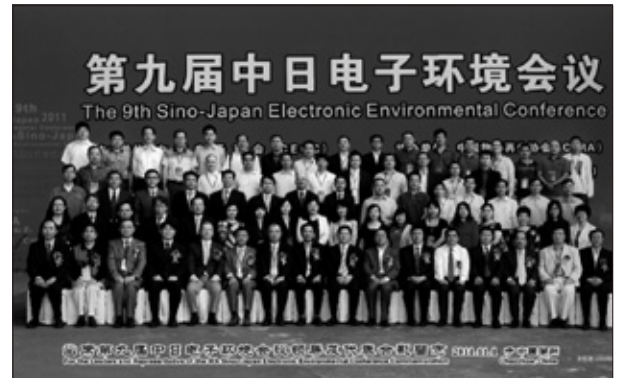
地球温暖化対策としては、京都議定書目標の達成へ寄与するため、引き続き業界自主行動計画の着実な推進を図っています。

重要な環境問題である化学物質管理については、関係団体とともに国内はもとより、国際的な環境関連法規への対応にも取り組んでおり、EU/RoHS指令、EU/REACH規則(化学物質の登録、評価認可及び制限に関する規則)、米国各州法規制、中国/環境関連法規(中国版RoHS(電子電気製品汚染制御管理弁法)、中国版WEEE(廃棄電器電子製品回収処理管理条例))、アジア大洋州の法規等の情報収集と提供に努めるとともに、JEITA駐在員、政府、関係機関及び海外現地産業界と連携し、業界意見の反映に努めています。

また、環境配慮設計の法律(ErP指令(エネルギー関連機器のエコ・デザインに関する指令))及びその他海外の環境規制についても情報を収集し、対応を行っています。

2001年度に開始した中国電子商会(CECC)との環境会議はこれまで9回開催され、両国の環境規制に対しての意見交換や企業の取り組み等の紹介を行っています。加えて、循環型社会形成に資するため、資源有効利用促進法に基づいてパソコンの回収再資源化をサポートし、家電リサイクル法に基づきテレビのリサイクル関連の技術開発等を進めています。

電機・電子製品、業界を取り巻く環境問題は、企業経営にも関わってくる重要課題として、ますますその対応が重要となっています。JEITAは、会員企業および関係団体とともに、さらに積極的に対応を進めてまいります。



中国電子商会(CECC)との環境会議
(中国・潮州市)

地球温暖化対策

Action against Climate Change

温暖化問題は、エネルギー安全保障、経済成長、日々の暮らしといった、さまざまな側面と深い関わりのある課題であり、かつ地理的/時間的な考慮が必要となることから、各種の対策においても、各側面にもたらす効果や影響を総合的に評価しながら、計画を立案し、実行していくことが重要となります。

電機電子業界は、この難しい課題の解決に対し、技術開発により高度化を遂げた製品やシステムを世の中に広く供給することを通じて、包括的に貢献できる立場にあります。JEITAではこの特性を一層活かすため、「環境と成長の両立」を重点テーマとして掲げ、関連団体との連携をはかりながら各種の活動を進めているところです。

中長期的な取組みとしては、2020年に向けた電機電子業界の取組みである「低炭素社会実行計画」を通じて、生産プロセスと供給製品双方におけるCO2排出抑制貢献をより一層進めていくこととしています。さらに、グリーンITをキーワードとするエレクトロニクス分野の高度な技術が普及することによる課題克服を目指し、これらの活動に実効力を持たせるために必要となる政策提言なども進めています。当業界の事業は国際的に展開していますので、各種の活動について、主要国との共同展開によってグローバル規模で実施していくこととしています。また、我々の取組みが将来的に大きく貢献する可能性を有していることを広く理解していただけるような活動も想定しています。

これら中長期対応の礎となる現下の対応についても、生産効率の改善を軸とした活動を業界一丸となって行っています。京都議定書・第一約束期間における我が国の目標達成に寄与するため、自主行動計画の着実な遂行を目指し、弛み無い努力を継続しています。

エレクトロニクス業界は、熾烈な国際競争のなか大変厳しい事業状況にありますが、全力で地球温暖化問題への対応を進めて参ります。

電機・電子業界の低炭素社会実行計画の概要

■ 基本的考え方

電機・電子業界は、グローバル市場を踏まえた産業競争力の維持・向上を図ると同時に、**エネルギーの安定供給と低炭素社会の実現に資する「革新技術開発及び環境配慮製品の創出」を推進し、我が国のみならずグローバル規模での温暖化防止に積極的に取り組む。**

■ 実行計画の方針

1. ライフサイクル的視点によるCO₂の排出削減

事業全体を通じて、グローバル規模のCO₂排出削減への取組を一層推進

- (1) 生産プロセスにおけるエネルギー効率改善/排出削減の継続的取組
- (2) 低炭素社会の実現に資する製品・サービスの効率向上と供給の推進

2. 国際貢献の推進

これまで構築してきた国際的な協体制度を更に進展させ、セクターアプローチにより、途上国のグリーン市場形成や排出抑制に貢献。

- (1) 製品・サービスによる貢献量の算定方法に関する国際標準化の推進
- (2) 途上国の工場やビルなどへのITによる省エネ診断の実施
- (3) 優れた省エネ機器普及促進施策の導入支援
- (4) 知的財産の保護を前提とした、先進的な技術による国際貢献

3. 革新的技術の開発

長期的な目標であるグローバル規模の温室効果ガス半減を実現するため、革新技術開発を推進

- (1) 中長期の技術開発ロードマップの策定とその実践
- (2) わが国の技術戦略への積極的な関与

コンシューマ・エレクトロニクス分野における活動

Activities in the field of Consumer Electronics

コンシューマ・エレクトロニクス分野では、機器の省エネルギー促進や環境配慮型製品の普及等をテーマに、地球温暖化対策及び循環型社会形成に資する様々な取り組みを行っています。

省エネ法ではエネルギーを多く使用する製品ごとにエネルギー性能の向上を促進するための目標基準値(トップランナー基準)が設けられています。当分野ではテレビ、DVDレコーダ、VTR及びパーソナルコンピュータが対象となっており、製造事業者は、厳しい目標基準値の達成に向けて機器のエネルギー消費効率の向上に努めることにより地球温暖化対策に貢献しています。テレビについては、省エネ型製品の普及促進のため、政府による統一省エネレベル(小売事業者表示制度)等の運用に協力するとともに、省エネ家電普及促進フォーラムでの啓発活動に参画しています。

また、省エネに係る国際的な活動にも力を入れています。国際エネルギースタートプログラムの基準策定における意見具申とともに、その国内運用の充実・発展のため協力しています。一方、欧州のErP指令の動向把握を行うとともに、IEC(国際電気標準会議)等の活動にも参画して日本の意見反映に努めています。

リサイクル関係では、循環型社会形成の実現のため、資源有効利用促進法に基づきパソコンの回収再資源化のフォローアップを実施しています。また、家電リサイクル法に基づきテレビの積極的な回収再商品化を進めるとともに、地上アナログ放送終了に伴うテレビの排出予測を行うなど、メーカー、リサイクルプラントにおける適切なりサイクル体制づくりの指針となる取り組みを実施しています。



統一省エネレベル

テレビや録画再生機器に関しては、購入いただくお客様に製品の環境側面や環境性能に関する情報を理解いただくため、会員企業の代表機種を例に、省資源化及び再資源化、大気・水質・土壌への排出影響、省エネルギー性能などの環境性能情報を当協会ウェブサイトを提供しています。

一製品ごとの活動概要一

●テレビジョン受信機

- ・テレビの消費電力測定方法の検討
- ・カタログ、取扱説明書等への表示事項についての検討、ガイドラインの作成・発行
- ・待機時消費電力1W以下の業界自主宣言(2001年1月)及び推進
- ・テレビの環境配慮情報の情報発信
- ・地上アナログ放送終了に伴うテレビの排出台数予測

●録画再生機器(BD/DVDレコーダ、VTR)、オーディオ機器

- ・録画再生機器の消費電力測定方法の検討
- ・カタログ、取扱説明書等への表示事項についての検討、ガイドラインの作成・発行
- ・録画再生機器の環境配慮情報の情報発信
- ・国際エネルギースタートプログラム及びErP等の規制動向の把握

●パーソナルコンピュータ

- ・省エネ法における、次期トップランナー基準策定への協力
- ・国際エネルギースタートプログラム及びErP等の規制動向の把握
- ・パーソナルコンピュータからの揮発性有機化合物(VOC)放散量の低減に資するため、「パソコンに関するVOCガイドライン」の作成・発行
- ・環境設計アセスメントガイドラインの作成・発行

情報・産業社会システム分野における活動

Activities in the field of Information Technology and Industrial Systems

情報・産業社会システム分野では、コンピュータ(サーバ)関連機器、プリンタ、制御システム関連などの環境及び省エネに関わるテーマに取り組んでおります。

コンピュータ及び関連機器の省エネ

(1)省エネ法への対応

省エネ法ではエネルギーを多く使用する機器毎にエネルギー性能の向上を促進するための目標基準値(トップランナー基準)が設けられています。

サーバ及び磁気ディスク装置はこのトップランナー基準に基づき設定された厳しい基準を目標として、製品のエネルギー消費効率の向上に努めることにより地球温暖化対策に貢献しています。また、省エネ法の特定機器カテゴリ「複写機」に、プリンタが適用されることになり、法制化に向けた対応を行いました。

(2)国際エネルギースタートプログラムへの参画

国際エネルギースタートプログラムは「エネルギーを必要な時に効率よく使う」という省エネの観点から、長時間スイッチを入れた状態になっていることの多い機器に対して基準値を設け、基準を満たした製品にロゴ表示ができることになっています。このプログラムは、日本・米国以外にもEU、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾が参加する国際的な基準となっています。当分野ではディスプレイ、プリンタ、スキャナ、小型サーバについてエネルギースタートプログラムに参画しており、グローバルな消費電力削減に貢献しております。なお、国際エネルギースタートプログラムは、北米向け製品については第三者認証への移行が義務付けられましたが、国内等での運用方針について関係者を交え、交渉を行っています。

グリーンITに対するJEITAの取り組み

『サーバグリーンITハンドブック2011』

～グリーンITの最新動向と各社の取り組みを紹介～

2011年、日本は東日本大震災という未曾有の大災害に襲われました。こ

の災害は原子力発電所をも巻き込み、日本は大規模な電力不足という過去に体験したことのない問題に直面しました。かねてより、環境負荷の削減という側面から省エネルギーが叫ばれ、さまざまな施策が推進されてきましたが、事業継続管理や国民生活の継続性といった観点でも省エネルギーの重要性が再認識されています。

JEITAサーバ事業委員会が発行する『サーバグリーンITハンドブック2011』では、東日本大震災を受けての省エネルギー化促進の事例、および事業継続管理の両面から注目を浴びているクラウドコンピューティングやデータセンタに焦点を当て、その節電効果や省エネルギー化に対する最新の取り組みを紹介しています。

省エネルギー最適制御技術(連携制御)

産業システム事業委員会・制御システム専門委員会において、工場や事業所全体のエネルギー最適利用に関わるテーマに取り組んでおります。

「エネルギー利用の全体最適」を目的とした省エネルギー技術として、「連携制御」(需要側、供給側の設備同士を互いに連携動作させ、これらを組み合わせた系のエネルギー使用効率を最適に制御するコンセプト)に着目して調査を行い、現在はその普及活動に力を入れております。エネルギーは貯蔵や搬送が難しく、過剰供給という潜在ロスが発生しやすいのが特徴です。「無駄の見える化」の次の費用対効果の高い対策手段として、従来独立していた設備同士を連携させ、全体として最適に動作させるという「連携制御」が、CO₂削減とコスト削減に大変有効です。

本委員会では、この連携制御の普及その他、ISO50001に代表されるエネルギーの効率使用を目的としたISOやIECの国際規格の開発に積極的に関与し、「制御技術を駆使した省エネ手法の普及」をめざしてまいります。

半導体分野における活動

Activities in the field of Semiconductor

半導体分野では、半導体部会 半導体環境委員会が、国内外の関連組織と連携しながら、半導体業界における環境に関する共通テーマの推進及び政府への協力・政策提言を行っています。環境問題を「経営リスク」と捉え、環境負荷に関する諸問題に対応する委員会です。以下の項目について特に注力しています。

1. 京都議定書目標達成(エネルギーとPFC)に向けた活動推進とポスト京都対応
 - ・「PFC等温室効果ガスに関する排出抑制に係る自主行動計画」(2012年まで継続)の推進
 - ・ SEMI標準へのJEITA意見の反映
 - ・ 電機・電子4団体と連携し、「低炭素社会実行計画」等への対応
2. SAICM, RoHS指令、REACH規制、POPsなどの化学物質に関する指令・規制への対応
3. 環境規制に対する事前情報の入手、共有、対応策の検討
4. 資源の有効活用、再資源化技術の調査、共有
5. 環境技術の入手、共有(他団体との連携)

SEMI: Semiconductor Equipment and Materials International

SAICM: Strategic Approach to International Chemical Management
国連主催の化学物質規制に関する会議体

RoHS指令: Restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment

REACH規制: Registration, Evaluation, Authorizations and Restriction of Chemicals

POPs: Persistent Organic Pollutants

具体的には、委員会傘下に4つの専門委員会を設け活動しています。

PFC専門委員会、エネルギー対策専門委員会、化学物質専門委員会、資源活用専門委員会にてテーマ別の環境課題に取り組んでいます。

PFC専門委員会では、継続して、地球温暖化対策の一環として半導体産業におけるPFC類の排出量削減の自主行動計画に基づいた取り組みを行い、2010年の排出量を1995年比10%以上改善することを自主目標として推進しました。その結果、2010年の削減率は基準年比50.6%となり2010年の当初目標を大幅に越えて達成しました。本活動に対して2011年5月にJEITA会長賞を受賞しました。

WSC(世界半導体会議)において策定したPFCガス等の排出量に関する国際自主目標も、WSC全体で基準年比32%削減と大幅に達成しました。

エネルギー対策専門委員会では、半導体各社が効率的に工場省エネを推進するために、SEMI, SEAJ, JACAとの省エネ推進連絡会を定期的に開催しています。

省エネ指針の検討、省エネに関する標準化と国際展開、メンバー企業の工

場見学を通じた省エネ事例の水平展開を行っています。WSCにおいて2001年比2010年にウエハ面積原単位で30%削減する期待値レベルを設定し、38%削減を達成しました。

化学物質専門委員会では、国内外の法規制・指令に対する調査・対応、有害化学物質の現状調査、WSCを通して各地域の半導体工業会との連携推進を図っています。

中国RoHS自発認証の動向情報の共有化、高圧ガス保安法改正対応、水質汚濁防止法改正への業界意見の反映などを実施してきました。

資源活用専門委員会では、ゼロエミッション推進のために廃棄物削減・再利用・再資源化、用水リサイクル、廃フッ酸再資源化技術等の調査を行っています。

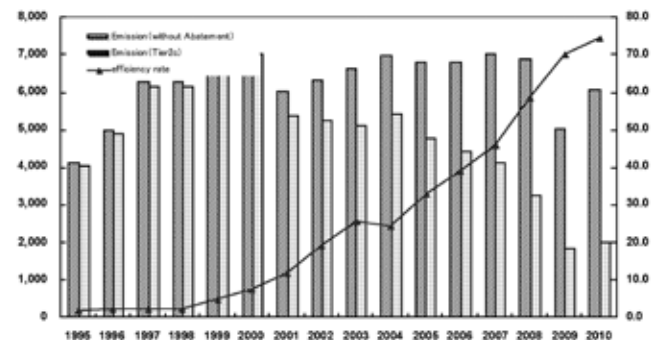
また、半導体環境委員会からESH-TF(ESHタスクフォース)を組織し、WSCでの環境・安全の課題を検討するESH-TFに参加し、世界の半導体業界と国際的な協力を推進しています。地球環境保護・地球温暖化防止のため、2020年に向けた活動プログラムの推進、省エネの推進、PFC(パーフルオロカーボン)ガス排出削減、化学物質使用量削減、国際的な協力を推進しています。

地球温暖化対策問題は、ワールドワイドに最優先で取り組むべき共通の課題です。

今後、CSR(Corporate Social Responsibility)の観点から、環境配慮への要求が加速することが予想されます。半導体産業は環境負荷ミニマムを目指した持続可能社会の構築に貢献度が大きいとの認識の下、環境対策をさらに充実させていきます。

Semiconductor Equipment Association of Japan (社)日本半導体製造装置協会
Japan Air Cleaning Association (社)日本空気清浄協会

PFC(F-GHG)排出量と除害処理率実績推移



ディスプレイ分野における活動

Activities in the field of Electronic Display Devices

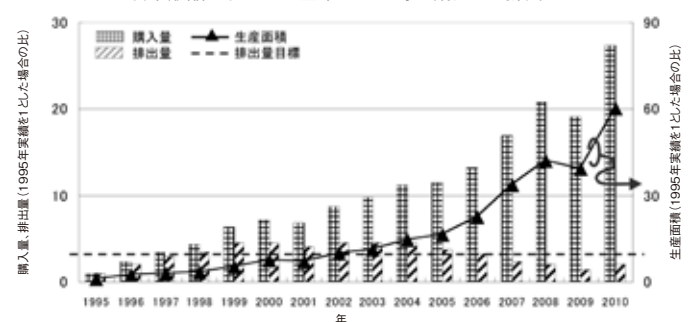
ディスプレイ分野では、ディスプレイデバイス部会の傘下に、ディスプレイデバイス環境委員会を設置し、液晶、プラズマ等のフラットパネルディスプレイ業界全般の環境問題に取り組んでいます。

JEITA全体の環境問題を取りまとめている環境委員会や半導体部会、CE部会等の関連委員会、また関連業界団体とも連携しつつ、フラットパネルディスプレイとしてのPFC(パーフルオロカーボン/温室効果ガス)等排出削減、省エネ対策、化学物質管理及びリサイクルといった環境問題の解決に努力しています。

また、地球環境というグローバルな視点から、液晶ディスプレイ産業における共通課題を相互に認識し、環境問題解決に向けた努力を推進する枠組みとして、液晶産業研究委員会(LIREC)/一般社団法人日本電子情報技術産業協会(JEITA)、LCD環境協会(EALCD)/韓国ディスプレイ産業協会(KDIA)及び台湾TFT-LCD協会(TTLA)により、「世界液晶産業協力会議(WLICC=World LCD Industry Cooperation Committee)」を2001年7月に設立しました。JEITAとしても積極的にこの世界規模の活動に参画して

います。WLICCにおいて策定した温室効果ガス等の排出量に関する国際目標を自主行動計画の目標としており、京都議定書の対象となっていないNF₃ガスも含めた温室効果ガスの排出抑制を進めています。今後は液晶の生産

日本液晶ディスプレイ産業のPFC等の購入量と排出量



2010年排出量は、目標値の60%であり、目標を十分達成している

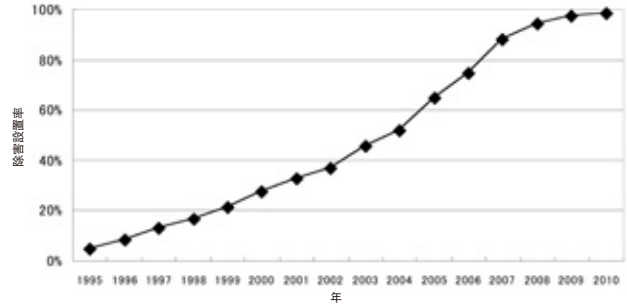
拡大が予測される中国圏の参画も求めていく予定です。

その他、環境負荷低減活動の一つとして、液晶ディスプレイ製造時の環境負荷データ等を取り込み、液晶ディスプレイのLCA(ライフサイクルアセスメント)に関する業界共通の算出ガイドライン作成を進め、2011年度にJEITAホームページに記載しています。

さらに資源循環への取組みとして、今後増大するFPDガラス廃棄物のリサイクル技術の調査研究を進め、ガラスリサイクルに関する一定の成果を上げることができました。

現在、我々の日常生活では、液晶やプラズマディスプレイ等ディスプレイデバイスを使用している製品が多々あり、これらディスプレイのほか、将来は新しいディスプレイデバイスの関連製品も誕生することが期待されています。このような生活環境において、ディスプレイデバイス業界としては、ディスプレイデバイス産業の持続的成長とともに、地球環境レベルでの温暖化や循環型社会形成のためのリサイクル等ディスプレイデバイスに関わる環境問題の解決に、今後も継続的に取り組んでいきます。

日本液晶ディスプレイ産業の除害装置設置率



除害装置設置率は、2008年以降90%以上である

日本液晶ディスプレイ産業の排出量削減目標値

目標設定年	基準年	目標達成年	削減目標	
1998年	1995年	2010年	面積原単位	10%以上削減(旧ライン) 70%以上削減(新ライン)
2000年	1995年	2010年	面積原単位	20%以上削減(旧ライン) 90%以上削減(新ライン)
2002年	2000年	2010年	総排出量	2000年同等以下
2009年	2000年	2010年	総排出量	2000年の70%以下

電子部品分野における活動

Activities in the field of Electronic Components

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD: World Summit on Sustainable Development)」における合意および2006年の「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM: Strategic Approach on Chemicals Management)」の採択により、EUのRoHS指令、REACH規則の制定や日本の化審法の改訂等、新たな概念に基づく環境負荷物質の規制強化の動きが世界的な広がりを見せています。電子部品分野ではこのような状況に対応するための仕組み作りとその運用を、関連する部門と共同して行っています。

また、環境負荷物質としての重大性が再認識されるに至った二酸化炭素(CO₂)に代表される温室効果ガス(GHG: Green House Gas)に関しては、日本の産業界の自主行動に同調し、電子部品分野としての目標値を掲げてエネルギー起源CO₂やパーフルオロカーボン類(PFCs)の排出抑制に継続して取り組んでいます。

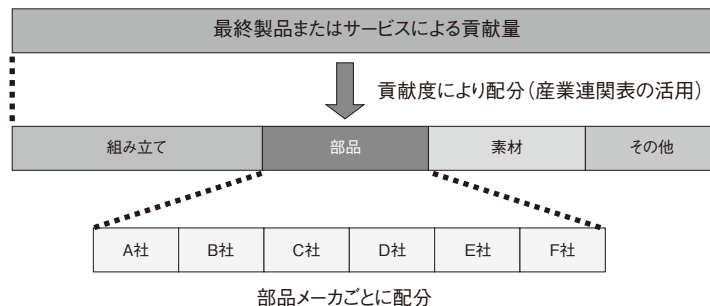
ライフサイクルアセスメント(LCA)やカーボンフットプリント(CFP)に代表されるライフサイクル的視点による環境負荷量の把握と情報開示について、電子部品分野では関連する制度やステークホルダーからの要求に円滑に対応するためにガイドラインの発行や汎用電子部品の標準データの作成・公開を行ってきました。

これら従来からの活動に加えて2011年度からは、電子部品分野における3つの取り組みである「新市場・新規分野への対応」「資源問題への対応」「電子部品業界の人材育成」の中で、「新市場・新規分野への対応」への取り組みの一環として、これまでにLCAやCFPへの対応で培ってきた技術と経験を元に関連分野と共に環境貢献の見える化に取り組んでいます。

環境貢献は製品が使用される段階でのCO₂排出抑制量として定義され、多くの企業または業界団体が実績値あるいは将来の可能性としての数値を公表していますが、未だ定まった算定手法がないのが実情です。

特に電子部品分野では、コンデンサに代表される受動部品のように消費電力の削減によるCO₂排出抑制量が直接算出できないものの、セットに組み込まれて環境貢献に寄与しているという製品が多く、それらの貢献量をどのようにして見積もるかが課題となっています。従って、電子部品分野では環境貢献量の算定と公表における信頼性の低下と混乱の回避を目的として、共通の算定手法を制定するべく検討を行ってきました。

将来的には、環境貢献量と合わせて従来からの日本の製造業の強みであるエネルギー効率の良さに起因する環境負荷(CO₂排出量)の小ささを公表し訴求することにより、新規成長分野において日本の電子部品製造業の優位性を確保することを目指しています。



日経エコロジー8月号の記事より抜粋し一部追記

電子部品分野で検討中の配分による環境貢献量算出のイメージ
セット製品による環境貢献量をまず業界ごとに配分し、業界内でさらに各社ごとに振り分けることで環境貢献量のダブルカウントを防ぐ

グリーンIT推進協議会の活動

Activities in the Green IT Promotion Council

IT化の進展に伴い、社会で扱う情報量は2025年には2006年の約200倍になるとの予測があります。この情報爆発によってIT機器の消費電力量が大幅に増加するため、IT機器自身の省エネも重要な課題となっています。

こうした中、経済産業省は環境保護と経済成長が両立する社会の実現に向けて「グリーンITイニシアティブ」を提唱しました。その取組みを具体的に推進するため、7団体*が発起人となって、2008年2月1日に産学官のパートナーシップによる「グリーンIT推進協議会」を設立しました。協議会事務局はJEITAが務めています。

*7団体: JEITA(電子情報技術産業協会)、JEMA(日本電機工業会)、JEMIMA(日本電気計測器工業会)、CIAJ(情報通信ネットワーク産業協会)、JBMIA(ビジネス機械・情報システム産業協会)、JISA(情報サービス産業協会)、JUAS(日本情報システム・ユーザー協会)

グリーンIT推進協議会では、グリーンITを「IT機器自身の省エネ(of IT)とITを使った社会の省エネ(by IT)を進めていくこと」と定義しています。

グリーンIT推進協議会の主な活動

◆国際連携・活動

- ・米国をはじめ海外の団体とMOUを締結し、グローバルな視点でグリーンITを推進しています。
 - The Green Grid(米国)(2008年5月締結)
 - Climate Savers Computing Initiative(米国)(2008年5月締結)
 - Korea Green Business IT Association(韓国)(2009年1月締結)
 - Digital Energy Solutions Campaign(米国)(2009年6月締結)
 - Bundesverband Informationswirtschaft, Telekommunikation und neue Medien e.V.(ドイツ)(2010年7月締結)
 - Manufacturers' Association for Information Technology(インド)(2010年12月締結)
 - British Computer Society(英国)(2011年1月締結)
- ・アジア各国/地域(中国・台湾・インド・インドネシア・韓国・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム)の政府及び団体と国際会議(アジアグリーンITフォーラム)を実施し、連携を図っています。
- ・データセンターの省エネ評価指標の策定、国際標準化の推進を、米国・欧州等と共に進めています。
- ・グリーンITベストプラクティス集(和文・英文)を発行し、国内外に広く配布し、普及に努めています。
- ・アジア諸国の現地企業や大学の設備・データセンター・工場を省エネの観点から診断し、結果報告の場として現地でセミナーを開催しています。

◆グリーンITアワードの実施

優れたグリーンIT製品・技術・ソリューション等を表彰し、グリーンITの活動を広く社会に浸透させることを目標としています。

◆グリーンIT効果の算定方法に関する検討

IT機器自身の省エネ効果・ITソリューションによる社会全体の省エネ効果の試算および算定方法の検討を行っています。また、国内及び海外の関連動向についても調査を実施しています。

◆省エネ技術ロードマップの検討

2008年度に省エネ技術のロードマップを作成し、その後、データセンタ等ITシステムの省エネ技術の先進事例を調査してロードマップとの比較評価を実施しました。2012年度には最新状況に照らした改訂ロードマップを完成させる予定です。

◆EMS(Energy Management System)の検討

近い将来、企業及び地域社会でのエネルギー利用最適化のために有効となるEnterprise EMS(EEMS)及びSocial Service platform based on EMS(SSEMS)の全体像やシステムアーキテクチャ等を検討し、関連する国内外動向をまとめました。

◆レポートの発行

グリーンITの効果を定量的に算定する「ものさし(評価手法)」のレポートとIT・エレクトロニクス機器の省エネ技術ロードマップを発行し、IT機器の省エネ(of IT)と、ITを活用した社会の省エネ(by IT)の実現に向けた活動に貢献していきます。



グリーンITアワード2011 表彰式

グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)の活動

Activities in JGPSSI: Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative

今日、環境問題は経営にも関わる重要な要素となっています。特に、化学物質の管理については、EUのRoHS指令をはじめ、最近ではREACH規則など、各国で製品に含有される化学物質規制が行われています。これらの法規制を遵守するためには、電子部品・材料にいたる全ての構成要素に対して、化学物質の含有情報を確実に把握し、対応することが必要になります。

このような背景から、2001年1月に電気・電子機器メーカーの有志企業が参加して発足したグリーン調達調査共通化協議会(Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative: JGPSSI)は、2002年4月から事務局を(社)電子情報技術産業協会(JEITA)に置き、電子部品・材料メーカーも加入して活動を進め、電気・電子機器に関する化学物質含有調査の共通化による、信頼性のある円滑な調査システムを検討してきました。2003年7月には、調査に関するガイドラインを発行し、調査対象物質リストと調査回答フォーマットを定め、調査の共通化の普及に努めてきました。

その一方で、JGPSSIIはグローバルなスタンダードを視野に入れ、米国電子工業会(EIA)、欧州情報通信技術製造者協会(EICTA)と連携し、共通のガイドライン作成の検討を進めてきました。その成果として、2005年5月にジョイント・インダストリー・ガイドライン(JIG-101)を発行しました。JIG(ジグ)の目的は、含有化学物質と開示基準を規定することであり、これによってサプライヤーと顧客との間の調

査プロセスの一貫性と効率化を促進し、双方にとって有益なものとなります。

またJIG-101は法規制などの最新情報を盛り込むとともにより分かりやすくするための改訂作業を適宜進めてきました。2009年4月にはREACH規則対応のSVHC(高懸念物質)などを追加する改訂を行いJIG-101 Ed 2.0を発行し、その後も定期的な改訂を行っています。現在JIG-101の改訂に参画している欧米の電気電子業界団体は、CEA(米国家電協会)とDIGITALEUROPE(旧EICTA)です。また、JGPSSIはJIG-101の改訂に対応した調査回答ツールのバージョンアップも適宜行っています。

一方、含有化学物質情報の信頼性を確保するためには、サプライチェーンに係わる企業が、適切な化学物質管理を実践することが重要です。JGPSSIでは、2005年9月に「製品含有化学物質管理ガイドライン 第1版」を発行し、素材メーカーからセットメーカーまでのサプライチェーンに係わる企業が、含有化学物質情報の信頼性を確保できるようなマネジメントシステムを構築するための指針を示しています。その後、このガイドラインはJAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)と協働で全面的に改訂し、2008年4月に「製品含有化学物質管理ガイドライン 第2版」として双方から発行しました。

今後も、JIG-101に基づいたフォーマットの普及と製品含有化学物質管理ガイドラインの普及に努めていきます。

国際標準化活動

Activities in IEC TC111: Environmental Standardization for Electrical and Electronic Products and Systems

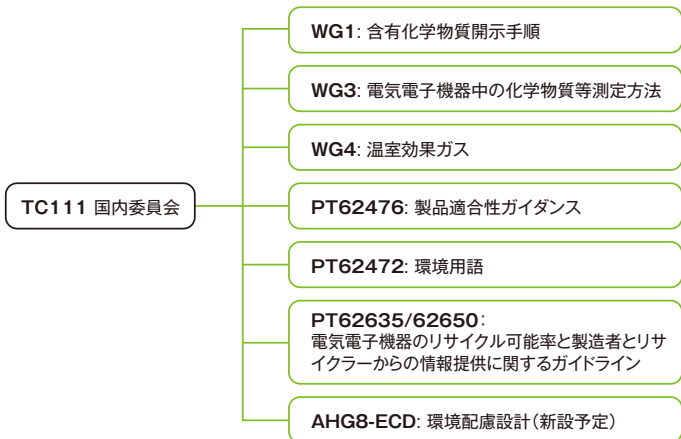
電気・電子機器、システムの環境に関する規格づくりのために、2004年10月に国際電気標準会議(IEC)で新しくTC111(電気・電子機器、システムの環境規格)が設立されました。現在、国際幹事国のイタリアとともに、日本はこのTC111において議長国となり、TC111の全体的な運営に大きく貢献するとともに、各WG,PT(Project Team)活動に積極的に参加しています。このTC111の国内審議機関をJEITAが引き受け、電機・電子関連の工業会と連携しながら、下記組織にて国内での対応を進めています。

また、TC111国内運営委員会では、TC111に関連する国際規格化の最新動向に関する講演会を実施しています。

2012年2月 開催のTC111講演会



国内委員会体制



(社)電子情報技術産業協会 とは・・・

About Japan Electronics and Information Technology Industries Association(JEITA)

一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association)は、電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体です。電子材料から電子部品・デバイス、最終製品に至るまで幅広い分野の様々な課題に取り組んでいます。

世界中がインターネットで結ばれ、エレクトロニクス技術とIT(情報技術)が、様々な形でグローバルに浸透しています。このエレクトロニクス技術の進化とITの進展により、情報・通信・映像・音声等の技術が融合して新しいシステムや製品が生み出され、経済社会のみならず、人々の生活や文化に至るまで、従来の枠組みを超えた大きな変化がもたらされています。

JEITAは、まさに21世紀のデジタル・ネットワーク時代を切り拓いていくことを使命としており、電子情報技術の発展によって人々が夢を実現し、豊かな生活を享受できるようになることを願っています。

そのため、政策提言や技術開発の支援、新分野の製品普及などの各種事業を精力的に展開するとともに、地球温暖化防止などの環境対策にも積極的に取り組んでいます。

JEITAは、産業規模にして国内外約40兆円の規模を持つIT・エレクトロニクス産業を担うわが国最大級の業界団体として、会員の企業活動に直結する数々の課題に積極的にかつ率先して取り組んでいます。



JEITA

JEITAの活動に関心をお持ちの方は公式サイトをご覧ください ▶▶▶ <http://www.jeita.or.jp/>

作成・発行／一般社団法人 電子情報技術産業協会 広報室 TEL:03-5218-1053 FAX:03-5218-1072 e-mail:comm1053@jeita.or.jp
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル



この印刷物の用紙は、責任ある管理がされた森林からの材を含むFSC®認証紙を使用しています。また印刷インキには植物油の比率を増した「ベジタブルインキ」を使用しています。さらに、印刷は湿し水が不要な「水なし平版印刷」を採用しています。

2012年3月末